

---

## 【特集】失対労働者とその運動（1）

---

### 特集にあたって

榎 一江

---

本特集は、大原社会問題研究所「戦後失業対策事業研究会」によって企画された2つ目の特集である。この研究会は、大原社会問題研究所所蔵の全日自労本部資料の整理公開とともに復刻事業を進めるべく2021年に組織された。失業対策事業とは、敗戦後の1949年に制定された「緊急失業対策法」にもとづく施策で、全国の職業安定所に登録した失業者が道路整備などに従事し、日払いの賃金を得た。その日給が240円で100円札2枚と10円札4枚であったことから「ニコヨン」とも称したが、この公共職業安定所に登録された日雇労働者によって1953年に結成されたのが全日本自由労働組合（全日自労）である。前回の特集「戦後失業対策事業・失対労働者の史的再検討」『大原社会問題研究所雑誌』770号（2022年12月）では、戦後失業対策事業と失対労働者のあり方を歴史的に位置づけなおす試みとして、関西の部落問題、東京の知識層、広島復興との関係に焦点を当てた。本特集では、さらに検討を進めた成果を2回に分けて掲載する。

本号掲載の白井邦彦「戦後失対労働者調査の意義と明らかにされた事実——通底し続けていた「社会階級・階層」分析方法とその分析帰結」は、失対労働者に対する調査に通底した社会階級・階層構造を問う視点の現代的意義を説く。杉本弘幸「全日本自由労働組合と在日朝鮮人——北朝鮮帰国事業・日韓会談への対応を中心に」は、大原社会問題研究所所蔵資料を活用して全日自労と在日朝鮮人とのかかわりを問う。町田祐一「戦後初期東京における失業対策事業と失対労働者運動——求職闘争（職安闘争・職よこせ）を中心に」は、戦後初期の東京における求職闘争の実態に迫る。次号には、西井麻里奈「ある女性失対労働者の、都市と労働の経験——〈貢献〉と〈搾取〉の歴史像を越えて」、鷺谷花「1950年代の「ニコヨン」映像文化史」、中村元「1950年代中期地方都市の失対事業・失対労働者運動——新潟市を事例に」が掲載される。いずれも研究会メンバーによる最新の研究である。

この間、共同研究をけん引してきた加瀬和俊が2023年1月に急逝した。われわれはその遺志を継いで研究会を継続してきた。2024年からは、戦後失業対策事業研究会の監修協力のもと、近現代資料刊行会よりシリーズ『戦後失業対策事業・失対労働者関係史料集成』として復刻「じかたび・婦対ニュース、婦人部ニュース、自労婦人しんぶんⅠ（1947～1971年）」の刊行が始まった。加えて、研究会メンバーである杉本弘幸による『ヨイトマケとニコヨンの社会史——戦後失業対策事業・失対労働者研究序説』小ざ子社、2025年も刊行された。本特集とともに参照されたい。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授）